

紛争後イラクにおける市民社会の発展の展望

イラク戦略研究所

フアーリフ・A・ジャッパール

近年、市民社会という語は、「市民的諸結社」あるいはNGOなどの狭い意味に限定されて用いられがちである。しかし、広義には市民社会とは、多層的な社会経済的・文化的構造物を意味し、それは一連の公式・非公式の社会組織・社会的編成として、進化・発展・成熟を遂げるものである。17世紀以降、様々な思想家が異なる側面から市民社会を分析しており、分析や概念の多様性は市民社会の複合性を示している。本報告では、市民社会の概念を軸にして、イラクの歴史的・社会的状況を検証する。

市民社会の説明として主なものは以下の4つである。(1)市民社会を政治領域から独立した、商業的(資本主義的)社会とする。それは自律的社会であって、納税を通じて国家に財源を提供し必要最低限の統治はおこなわせるが、生産や富の分配は自らおこなう。(2)市民社会を社会経済的編成に埋め込まれた、中間的社会組織とする。これは貴族、聖職者、そして「第三身分」(企業家層)からなり、国家と社会の間の緩衝剤となり、均衡を保つ役割を果たす。(3)(2)の「中間的社会組織」の意味を変え、非原初的「自発的諸結社」を市民社会とする。「非原初的」とは、血縁関係や伝統的規範から自由な、近代的諸結社を意味する。(4)市民社会を「公的領域」であると捉え、多様な利害が、教会・家族・教育制度などの文化的諸制度を通じて調停、追求、保護される場であるとする。この場合、社会の参加者に選択の自由を可能にする、情報の自由が必要である。以上の説明を踏まえ歴史的に概観すると、(1)と(2)の説明にある市場経済と中間的諸組織が存在しなければ、近代市民社会を思い浮かべることは不可能である

と言える。イラクを含めた中東社会は、あるいは前産業社会の残滓を引きずり、あるいは独裁政治に苦しむ、移行期の社会であって、市民社会を形成するためには、市場経済、制度的発展、メディアの自由、NGOの発展、という四つの展開が同時に行われる必要がある。

次に、イラクの市民社会の歴史的起源とその展開を概観する。西洋産業社会と異なり、オスマン帝国支配下のイラクでは、市民社会が近代国家に先行したのではなく、国家が市民社会形成の助けとなった。19世紀末に行われたオスマン帝国の改革と、その後のイギリスによる委任統治と君主制期にイラクの市民社会の起源がある。この時期、資本、財産、教育を備えた近代的なテクノクラート、軍の指導者、地主、商人などの社会階層が勃興してきた。20世紀になると、民間の産業家や銀行家が政府と協力し、中央当局もインフラの設立と拡大に資源を提供した。石油利益もまた、国家と社会の近代化を加速させた。教育を受けた中産階級が大幅に増え、1940年代から50年代の都市では、民間の新聞雑誌や、社会的活動をおこなうクラブ、市民的諸結社などが数多く生まれた。しかし、冷戦体制によって、これらの近代的で、大部分が左翼的な、都市の社会運動は制度化を妨げられ、左翼は地下に追いやられていった。こうした近代的な諸階級の追放と富の過度の集中が、立憲主義的で多元的な民主制を消滅させたのである。

1958-2003年までの軍事政権とバアス政権は、国家の政治・司法権力を増大させ、市民社会は壊滅させられ、吸収されていった。国家は経済分野においても役割を拡大し、1960年代末からの農地改革によって地主階級を壊滅させ、また、民間資本や石油の国有化などを行なった。1970年代の石油ブームは、国家主義的権威主義を強化し、政府の取り巻きと近親者の資本を増大させた。この過程で、シーア派とクルドの人々の排除が行われた。中産階級と都市の人口は増え、また、大部分が給与生活者であったこれらの階級は、国家に依存することになり、バアス政権を支えた。単一政党制は、あらゆる組織を吸収し、宗教的非公式組織も統制下に置かれた。イラクに対する戦争や制裁措置は、全

体主義的統制を弱めたが、市民社会もかつての勢いを取り戻してはいない。こうした状況で、家族、部族、氏族、宗教的慈善団体を基にした地域的連帯のネットワークが生じた。これらの非公式組織は、ほとんどが伝統的・原初的であり、市民社会が不在の場で行動し、政治文化を世俗主義から、原理主義的あるいは保守的イスラーム主義、または血族イデオロギーへと変化させている。

自律的な社会経済構造が、市民社会の土台を築くのであれば、市民社会の骨組みを作るのは、中間組織や市民結社、組織化された社会ネットワークである。2003年4月以降、イラクは独裁から解放されたが、社会は分裂状態であり、政党、宗教組織、部族連合、女性団体、青年団体、NGOなど多くの組織が活動している。かつては非合法であったこうした団体活動を様々な視点から注目する必要がある。また、メディアが規制緩和されたことにより、様々な課題は残るものの、新聞・雑誌、ラジオ、テレビなどが活性化し始めている。国家の統制により弱体化されてきた市民社会を再興するにあたって、共同体や宗教の役割は両義的である。一方、国際的な利害関係者は、市民社会を強める基本条件である適正な統治や法の支配の確立、市場改革をめざして注意深く監視を続けなければならない。